

オンラインカメラから見える姿

日本総合研究所 瀧口信一郎

中国を読む

筆者は広東省広州の繊維や金属加工の工場で、デジタルデータによる付加価値サービスを実装するプロジェクトを中国の電力会社と進めてきた。工場のエネルギーデータがあれば現場の様子が手に取るように分かる。なぜなら、エネルギーデータは人の動きや設備稼働の結果だからである。この特性を生かすことで、省エネを行いながら生産プロセスの改善も行える次世代のデジタルソリューションを普及しようとしているのである。

ビデオ会議で補完

昨年、日本チームメンバーは月の半分ぐらいは中国を訪れていたが、新型コロナウィルス感染拡大以降、出張はストップしている。ビザを取得すれば入国できるが、隔離期間や日本への帰国を考えると出張は現実的でない。北京の日本チームメンバーの国内出張も不自由が多い。中国の工場稼働は昨年レベルに回復し国内移動も可能だが、北京の新発地卸売市場での集団感染発生により、市外への移動が再び制限されるなど制約が続く。



ビデオ会議システムを利用する北京市の企業
=2月
(中国新聞社)

しかし、この状況を遠隔でのオンラインコミュニケーションで補完している。ビデオ会議のおかげで、2時間の対面会議のための5時間の飛行、2時間のバス移動、宿泊という労力、出張後のプロジェクト活動の停滞がなくなり、効率化している面もある。エネルギーデータを基に状況を把握できるため、遠隔でも大きな問題は発生していない。オンラインによるプロジェクト推進は新型コロナ収束後も続くだろう。

この変化の中で気付いたのは、中国でのオンラインコミュニケーションの浸透が日本以上のスピードで進んでいることだ。「ズーム」や「スカイプ」と同様のビデオ会議ソフト「ブープ(VooV)」の利用は日常化している。企業の幹部クラスも当然のようにビデオ会議を駆

使する。重要会議に際し日本側には無事接続できるか不安もあったが、ブープによる会議は滞りなく開催された。伝統的なタイプに見えた工場の人々が急にデジタル武装した姿は、新型コロナ感染拡大前には想像もつかない光景であった。

中国での急速なビデオ会議の普及は、新型コロナの感染収束までブープを無償提供する中国インターネット大手4社「BATW(バイドゥ、アリババ、テンセント、ファーウェイ)」の一角、テンセント(騰訊)の存在が大きい。ブープは300人までの会議参加が可能で、画質の精度も高く、ズームを上回る仕上がりである。

そもそもズームを提供する米ズーム・ビデオ・コミュニケーションズの創業者も、中国山東省出身の袁征(エリック・ユア



たけぐち・しんいちろう 京都大学理学部を経て、1993年同大学院人間環境学研究科修了。テキサス大学MBA(エネルギー・ファイナンス専攻)。Jリート運用会社、エネルギー・ファンドなどを経て、2009年日本総合研究所入社。創発戦略センターシニアスペシャリスト。専門はエネルギー政策、エネルギー事業戦略、分散型エネルギーシステム。著書に『中国が席巻する世界エネルギー市場 リスクとチャンス』『ソーラー・デジタル・グリッド』(ともに日刊工業新聞社・共著)、『エナジー・トリプル・トランسفォーメーション』(エネルギー・フォーラム・共著)など。1969年生まれ。

ン)という人物である。米システムズのビデオ会議ソフト「ウェベックス(WebEx)」の開発者で、ズームを創業してビデオ会議を普及した。袁氏は米国籍を取得しているが、中国に開発拠点を設置し、中国のビデオ会議システム技術を進化させた。海外留学人材を里帰りさせて技術を取り込む「海亀派」政策は、中国の産業育成の典型的パターンである。過去には、北京大学出身の李彦宏氏が米インフォシークで検索ツールの開発を行った後中国に帰国し、バイドゥ(百度)を創業している。

後れとる日本

中国政府は、新型コロナ感染拡大でダメージを受けた経済を、第5世代(5G)移動通信システムやクラウド・コンピューティングなどの利用により復興させる策を進めている。これはBATWをはじめとする中国ネット企業の強化とセットであ

り、中国経済への波及効果が高くなることが見込まれる。

日本は、ネット技術で中国の後塵を拝しつつある。なぜなら日本は、BATHのような世界的に競争力のあるネット企業を育ててこなかったからだ。新型コロナ収束後、日本はデジタル分野において中国に対抗できる強みを維持しているだろうか。冒頭で紹介したエネルギー・データソリューションは、日本の省エネやオペレーション力が強みだが、中国のデジタル化はオールドエコノミーも飲み込む勢いで成長している。

さらに中国は、サプライチェーン(供給網)においても内製化を加速している。香港国家安全維持法の影響で欧米各国との関係が悪化すれば、この傾向はますます強まるだろう。今後、日本頼みとする技術やサービスを果たして日本が生み出せるかという問い合わせが、重くのしかかってくる。